

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3053	(H.24)No.	3053
-----------	------	-----------	------

事務事業名		間伐実施事業補助金			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
産業部		農林資源室		西森 平太郎	63-7625
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度～	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2	美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本政策	3	新しい名張農業の振興と農山村の整備
	施策	2	森林環境整備
	小施策	1	林業振興
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分		事業コード	340508
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	農林水産業費	林業振興対策費	
項	林業費	(小事業名)	
目	林業振興費	間伐実施事業補助金	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>伊賀森林組合が三重県の造林補助事業補助金を受け行う森林施業(間伐・搬出間伐等)については、集团的かつ計画的に実施され森林の公益機能が発揮出来るよう、林木の健全な成長と活力ある森林造成が図られています。このような伊賀森林組合の森林施業に対しては三重県と協同し、市内森林の造成が図れるという効果より、当該事業補助金を交付する。尚、事業費(交付金)については、全体事業費の10%以内で予算(500千円)の範囲内とする。</p>	

めざす効果(事業目的)	
<p>森林が適正に管理されることで、公益機能の増進をめざす。</p>	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)		平成24年度 (計画・作成時予算額)			
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]			
主な事業の実績・計画	伊賀森林組合が実施する森林施業(間伐・搬出間伐等)に対する事業補助金 A = 33.11ha (750千円相当)		伊賀森林組合が実施する森林施業(間伐・搬出間伐等)に対する事業補助金 A = 20.00ha			
	伊賀森林組合が実施する森林施業(間伐・搬出間伐等)に対する事業補助金 A = 26.00ha (全体事業費の10%)		伊賀森林組合が実施する森林施業(間伐・搬出間伐等)に対する事業補助金 A = 26.00ha (全体事業費の10%)		伊賀森林組合が実施する森林施業(間伐・搬出間伐等)に対する事業補助金 A = 26.00ha (全体事業費の10%)	
直接事業費	500千円	500千円	650千円	650千円	650千円	
財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他()					
一般財源	(0) 500	500	650	650	650	
人工数	職員	0.03人	0.08人	0.08人	0.08人	0.08人
	臨時職員等	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人
概算人件費	(0千円) 236千円	601千円	601千円	601千円	601千円	
+ 総事業費	(0千円) 736千円	1,101千円	1,251千円	1,251千円	1,251千円	

現在の実施手法(複数選択可)	
市が直接実施	
業務委託(全部・一部)により実施	
指定管理	
補助金・交付金	
その他 ()	

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	補助金の交付件数	-	-	-	-	-
	実績		1	1	1	1	
	目標						
	実績						

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
市補助金の箇所決定が、三重県の造林補助事業補助金交付決定を受けてからでないと行うことが出来ない。 事業費(交付金)については、全体事業費の10%以内(7.6%)で、予算(H23年:500千円)の範囲内では不十分である。	当該補助金は、三重県の造林補助事業補助金に上積みし交付することで、より公益機能の増進を図ることを目的にしていることから、従来どおり三重県の交付決定後となる。 事業費(交付金)については、全体事業費の10%を目指したい。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
国庫補助(全体事業費の3.4%)が、昨年度(H23年度)で終了した。	事業主体である伊賀森林組合からは、国庫補助が昨年度(H23年度)で終了したことから造林補助事業補助金は県単のみとなり、予算枠の縮小や補助率(40~50%)の引き下げも懸念されることから、事業環境が悪化した際には、名張市による上積み補助の改善も期待するとの意見。

8. 担当室による点検[事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢・の場合) (4)はの場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を行うことができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む)
継続(拡大)
「継続(現行)」の場合のみ理由を記載

特記事項